

2016～2018年の経済予測

— 景気循環の変貌、経済の衰退化の兆候 —

2016年 8月 31日

景気循環予測システム研究会 山縣 正靖

2016～18年の向こう3年間の経済予測を行った。経営企画、あるいは経済政策にあたる方々にはこの程度の期間の予測は必要と考えられるので、ほかにも多くの予測がおこなわれているが敢えて景気循環予測システムによる所見をご参考に供する次第である。

1. 3年間の経済成長予測

我が国の経済の諸項目の傾向に、最近の28兆円の財政出動、更なる金融緩和策、企業設備投資の動向などを織り込んで予測システムによるシミュレーションをおこなうと、下記の向こう3年間の成長率ならびに経済の需給比率を示す稼働率が算出される。

		2015年	2016年	2017年	2018年
歴年	名目GDP	507兆円	510兆円	519兆円	524兆円
	名目成長率	4.1%	0.7%	1.7%	1.0%
	実質成長率	2.8%	0.1%	0.7%	0.8%
年度	名目成長率	2.8%	1.0%	1.9%	1.2%
	実質成長率	1.5%	0.1%	1.0%	1.0%
暦年 稼働率		100.0%	99.1%	99.2%	98.4%

(この予測の前提になる経済データ、ならびに景気循環予測モデ

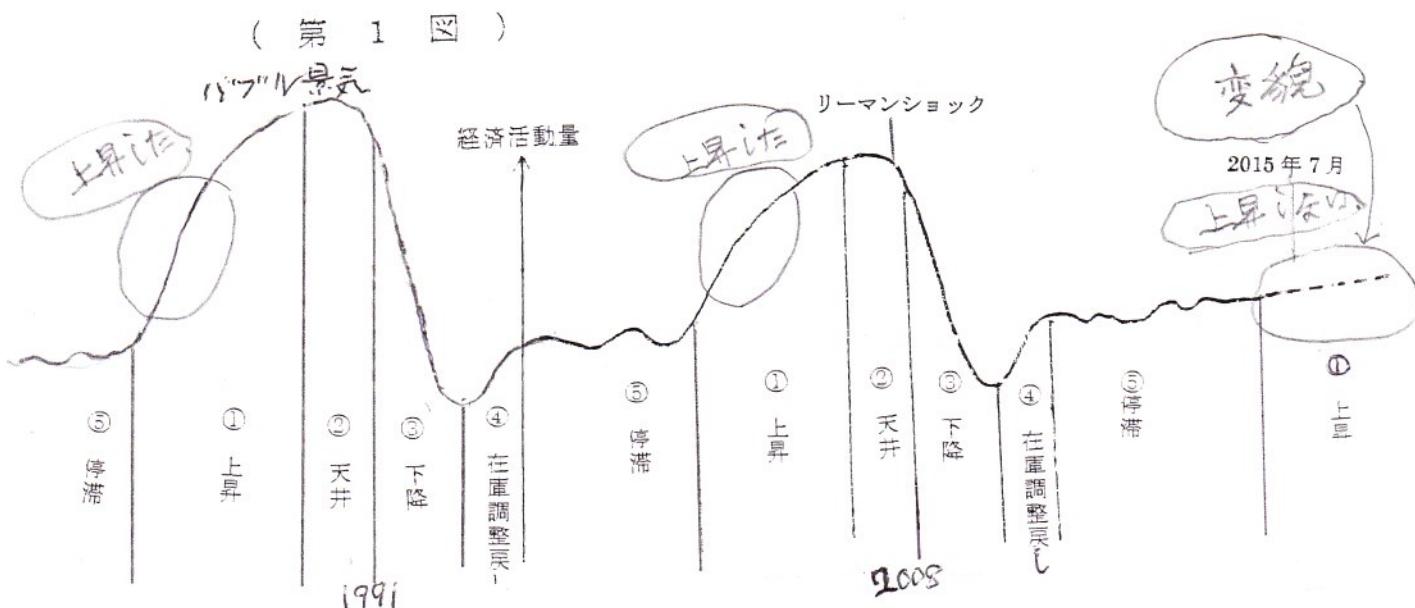
ルの説明は後述する。)

2. 景気循環の変貌と経済衰退化の前兆

(1) この予測成長率は、異次元といわれる金融緩和策を更に押し進めるにも関わらず、現在最大の問題である低成長を脱しきれないだけではなく、稼働率の低下からみて経済が供給過剰状態に戻ってしまう事を示している。これでは企業の設備投資はでてこない。

この状態は過去の景気循環の上昇局面では見られなかった変貌であり、景気循環論の立場からこの問題を改めて分析しておく

(第1図)に示す景気循環の局面の推移から見ると、日本経済は2008年のリーマンショックを契機に景気下降局面に陥り、その後の7年間にわたる停滞局面で設備投資が抑えられた結果、需給関係の改善が進み2015年には稼働率は100%を回復した。



従来なら稼働率が 100% の均衡点を回復すると企業の設備投資が増え、それにともなって乗数効果で個人消費も増えて成長率が高まり、景気上昇が始まるものである。これに伴い、稼働率も上昇する。

ところが今回は企業の設備投資の増勢が従来になく低いため、低成長、かつ稼働率が均衡水準で横ばい／ないし外部ショック次第では下降、という変貌を示している。

景気循環論では、ハロッド、ドーマーが唱えた、「上昇局面にも関わらず設備投資の増勢が低いと需要超過でもない、供給不足でもない低成長」の均衡成長経路になるといわれる。設備投資の増勢が更に鈍ると、更に低成長、慢性的な供給過剰に陥る。現在の変貌はこの状況ではないかと恐れるものである。

(2) 以上の景気循環論からの問題提起は篠原三代平先生の経済学入門（上）「投資の二重性」日経文庫に詳しいが、先生はさらに論を進めて経済大国にはもう一つの経済の大変動、「経済大国の発展、衰退段階論」があり、かつてのパックスブリタニカを誇った英国が英國病に、パックスアメリカナとうたわれた米国が自動車 Big 3 が経営破綻になりかねない米国病に陥った例を挙げられている。（経済学入門（下）「経済大国の交代過程」。この経済大国発展、衰

退段階をもたらすメカニズムは次の通りである。

① <発展段階> 新興国が先進国から技術、資本を導入して自国の安い労働力に結び付けて自国に価格競争力のある大量生産体制

を構築する。産業も生活雑貨、繊維からスタートして鉄鋼、造船、

機械へと高度化して国内市場、海外市場へと打って出る。

② <絶頂期> 更に技術力も向上して電機、半導体分野でも優位に

たち、国内、輸出は絶好調、一方企業は生産コストの安い海外へ

の設備投資を増やす。

(かつてのパックスブリタニカ、パックスアメリカーナである。)

しかしこの段階になると、自国からの海外投資、技術輸出を得て、

近隣の新興国が技術力を導入し、自国の安い労働力を結び付けて価

格競争を挑んでくる。

③ <衰退段階前兆期> 1) 国内生産の価格競争で新興国に劣後し

た企業は海外生産、海外設備投資を優先し、国内設備投資を抑制

する。するとマクロの設備投資の増勢が鈍るので国内経済は低成長に陥る。(均衡成長経路現象の出現)

2) 国内の設備投資を抑えると国内設備の陳腐化が進み、価格競

争力が更に劣後する。3) 国内の製造現場が不活発になると、肝

心の新商品開発力も落ちてくる。4) そこへからて新興国に輸出、移転した高度技術が新たな競争相手となって挑んでくる（ブーメラン効果）。

④<軍国、帝国主義国家化> この段階論に敢えて付け加えると、絶頂期に巨額の設備投資を行った結果国内市場が大供給過剰になり、海外市場の獲得（強奪）を目指して軍国主義、帝国主義国家に変身する場合がある。自本国位の地政学を振りかざして軍事力を増強し、海外市場の奪取、軍事的市場獲得、海外航路の制圧を企てる。かつてのナチスドイツ、旧大日本帝国の例であるが、現在の中国がこの途をたどるのか、世界が注視するところである。

現在の日本は③<衰退段階の前兆期>にあるのではないか。しかも中国の④<軍国、帝国主義国家化>の攻撃／挑発をまともに受けているのではないか。

4. 実体経済分析の立場からの経済再生戦略の提言

ここからは、以上の問題提起のうえでの経済再生政策論の提言である。経済予測は主に実体経済の変動、変化を予測するものであるが、実体経済の成り行きを見ていると自ずから日本経済の問題点、その解決策が浮かび上がるものである。

日本は当分　中国と経済競争、軍事競争の両面で対峙することになるが、それでいて現在中国は日本にとって大事なお客様である。この関係を維持しながら十数億人の大国、核保有国を相手にするのであるから早急に戦略を固める必要がある。敢えて実体経済の立場から提言する次第である。

(1)　さて、現政権の経済政策は三本の矢、次いで新三本の矢と発せられ、その意図は正鵠を得ているのであるが、政策論としては欧州諸国政権、中央銀行が採用しているマネタリスト系のインフレターゲット論やインフレ期待論にもとづき、国債の日銀買い取りによるベースマネーの大供給、マイナスになるまでの金利引下げによって個人消費を増加させようという政策とみられる。ただし消費者の反応は今ひとつで、いまやマイナス金利の拡大（実質的な金融資産税）、禁断のヘリコプターマネーが検討されている状況であろう。先述の経済予測はこのようなマネタリー政策の更なる強化によって対処した場合の経済の状態をシミュレートしたものである。

(2)　これに対して実体経済の立場からは現在の日本経済の苦境は次の5点に集約できる。

1)　企業の設備投資の増勢が鈍い。つれて乗数効果による個人消費

の増加が鈍い。

- 2) 企業の海外設備投資が優先されて国内設備投資が抑えられているために価格競争力が劣後、つれて新製品の開発力も劣後。
- 3) 国内に残る中小企業、高齢化企業は苦闘している。
- 4) 新人の労働需給は改善してきたが、失われた20年で増大した低賃金、社会保障のネットワークからも外れた非正規社員層は残されたまま。格差の拡大がむしろ進行している。
- 5) 財政破綻が進行している。欧州各国も財政が悪化しているから今すぐ日本が攻撃されることはないだろうが、それにしても日本の財政の悪化は異次元である。

以上の悪化の5原因を改善するには大変な努力と時間をする。

戦後の日本は復興計画を政官民学が合同で立ち上げて実行していく感があるが、今回の日本再生戦略は復興計画に次ぐ本格的なものでなければなるまい。実は近年の歴代の政権はいずれも再生戦略を打ち出していたが、政変の都度、それは消えてしまった経緯がある。今回の再生戦略は政官民学が合同で立ち上げ、政権が交代しても継続して実行を続けるような本格的な戦略でありたい。

これに対して、日本はもう成長志向する必要はないとの意見もあ

る。たしかに成長率は日本の国力に見合ったものでよいが、価格競争力が衰え、新製品開発力が劣後を続けるような縮小均衡、悪循環に陥る低成長、低設備投資の経済ではいけないだろう。

5. 日本の現状の調査と分析

5つの課題を解決する戦略を立てる上で、調査と分析が必要である。基本になる目標は、価格競争力を奪回、新製品開発力を奪回する設備投資を増やすことであるが、現在の企業は業績は回復し資金力も十分ある、金融も大緩和されているのに国内設備投資を活発化しない。これは何故か？

一説では企業はM&Aブームの際にROEが低いとTOBを仕掛けられるぞとファンドに吹き込まれ、成功するかしないかリスクのある設備投資を避けている。自社株買い、あるいは手っ取り早く技術、商権を得られる海外M&Aに資金を投入している、とある。

企業は陳腐化の進む国内設備の更新を諦めて安楽死させようとしているのか？ここは経済産業省、財務省が先頭に立って次の調査、分析をしてほしいものだ。この調査が基礎となって再生戦略の計画が立てられる。

① 各産業の対中国価格競争力の状況

- ② 價格競争力を奪回する方法はあるのか？
- ③ 官学が協力する余地はあるのか。
- ④ 奪回するにはどの程度の設備投資を上乗せする必要があるか？
- ⑤ 最近は新製品開発力が劣後している産業が散見される。例えば白物家電は開発より撤退、売却が目立つが、市場には新機能を搭載したジェネリック家電が進出し始めている。現在 自動車は世界の王者である。しかし次世代のEV（電気自動車）の開発競争は十分か。EVは生産体制そのものを変えるとも言われており、ここで開発の遅れを取ると関連産業に大きな損害をもたらす。各産業の新製品開発力を高めるにはどうすればよいか？
- ⑥ 各産業の主要設備の経過年数調査、陳腐化の進行状況
中国、韓国の設備との比較
古い設備を安楽死させるのか。更新投資をするのか。
実は中国、韓国は供給過剰に苦しんでおり新規投資は抑制されている。日本としては最新鋭の設備を投入して一気に価格競争を逆转するチャンスである。

以上の5つの課題は高度の技術の戦いであるが、民間の努力を官、

学がサポートする必要があるのではないか？

生産技研、理化学研究所、各大学の工学部に価格競争力奪回、新製品開発力の向上に特化した新講座を設けるくらいの意気を示すべきであろう。

これに対して、民間の企業は官学を歓迎するか、間にあっていますというか？これも調査の対象である。

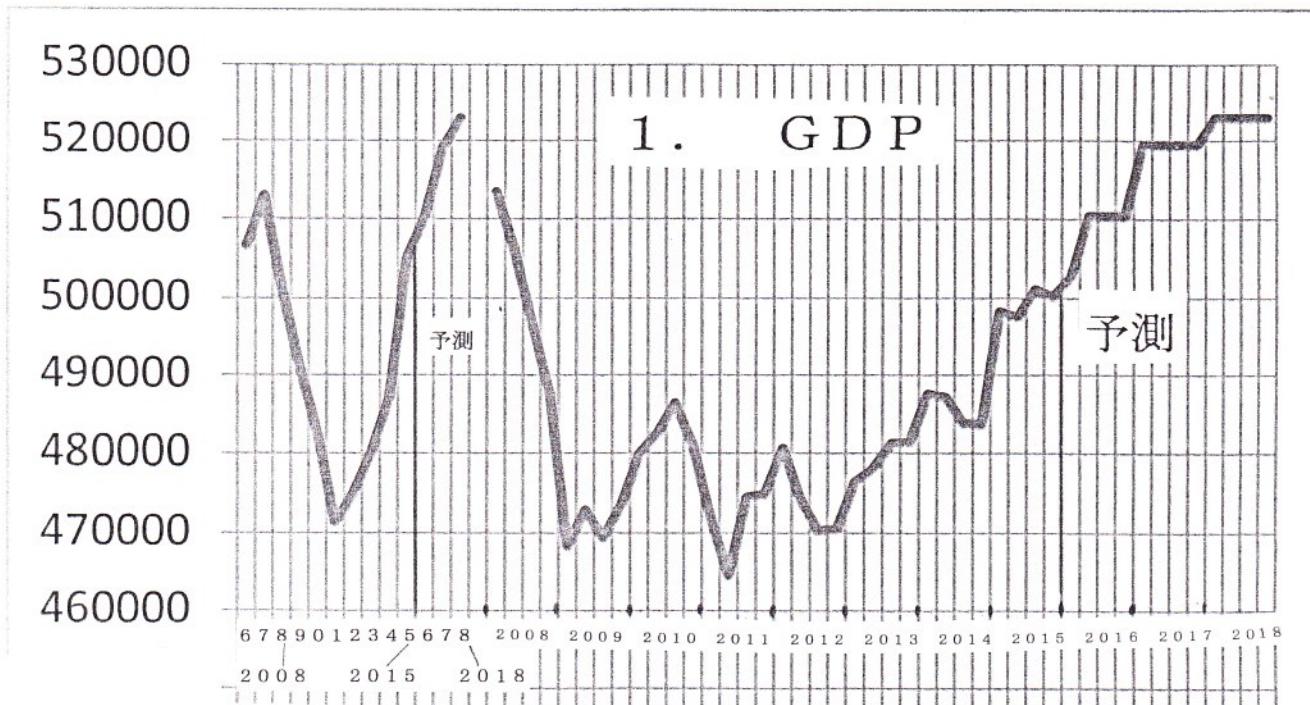
ファンド対策も必要である。競争力奪還の投資を行う会社は買い、投資をしない弱気の会社は売り、といったムードを創れば良い。さて、このような調査から計算された設備投資の上乗せを実現すると経済予測はどのようになるか？600兆円のGDP目標は達成されるか、是非、シミュレーションを行いたい。

7. 米国も均衡成長経路の低成長か？

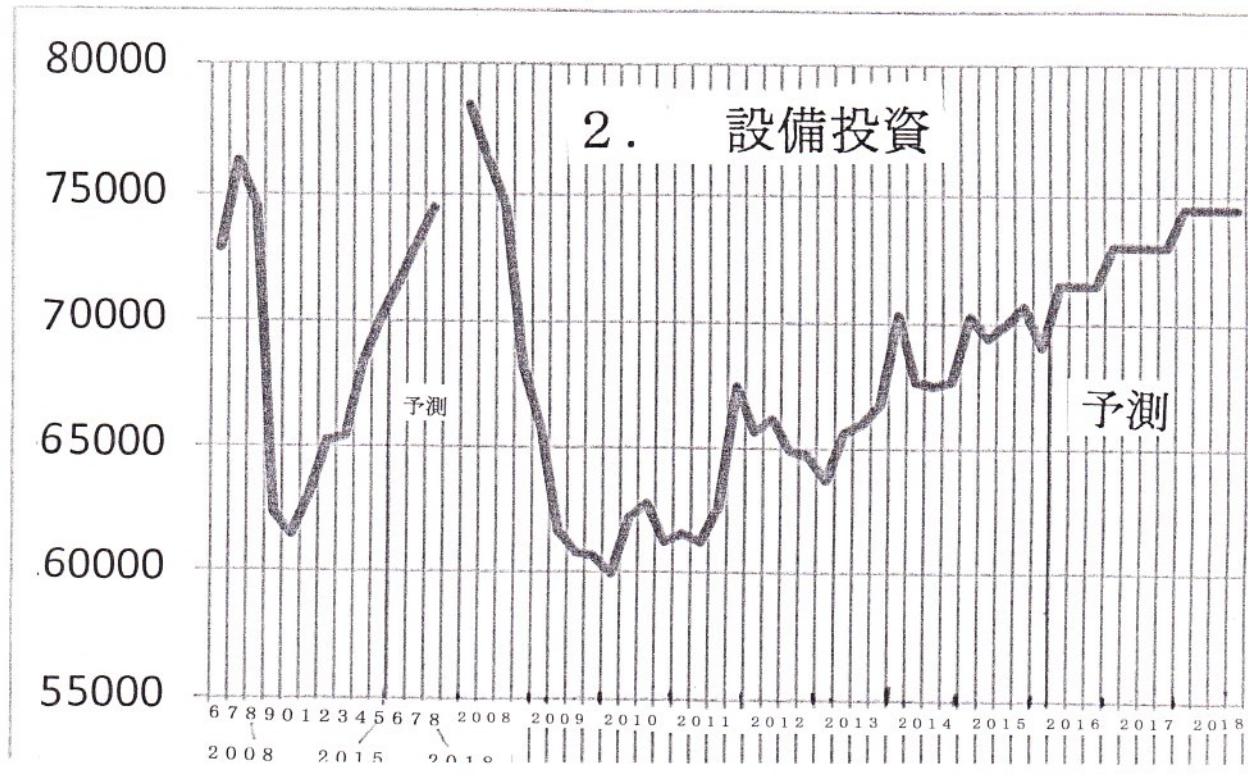
ここでもう一つ、懸念されることがあり、ご披露申し上げる。当方は米国の経済分析、経済予測をおこなっているが、最近米国には景気循環の変貌、ハロッド。ドーマーの提起した均衡成長経路現象が現れているのではないか。最近の米国は設備投資の増勢が鈍く、そのため従来なら成長率が上がり稼働率が上がるのが例であったが、今回は低成長、稼働率も均衡水準で横ばい、である。米国の当局は

この事態をどう見ているのか？中国発の価格競争を受けて米国の企業が国内設備投資を抑えるようになっているのなら衰退化の前兆ではないかと、こちらは心配するわけである。

8. 各需要のデータの見方



1 GDP 名目GDP（年率SA四半期データ）の傾向線は、2008年の510兆円をピークとしてリーマンショックを機に大きく落ち込み、2009年～2012年の470兆円を底値として2013年から回復に転じ、2015年に500兆円台に達したところで最近の低成長に移った。2016年の予測値は0.7%、2017年1.7%、2018年1.0%である。



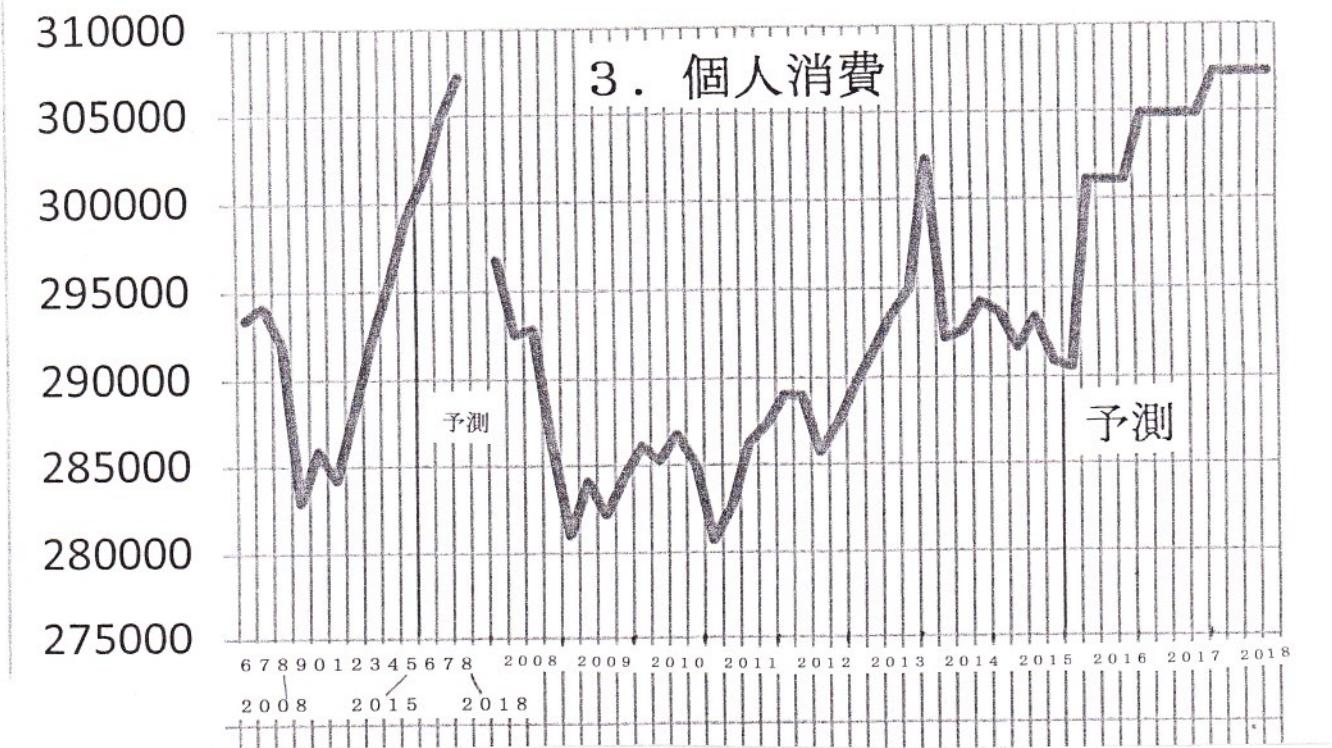
2 設備投資は、2008年がピーク75兆円、リーマンショックを機に急下降したが2009年の60兆円を底に回復し始めて2015年に70兆円に達したところで最近の中どまり現象になっている。

需給関係を示す稼働率は2015年には均衡点の100%を回復したがその後は100%の均衡点で横這ないし若干の下降になっている。供給過剰に逆戻りしないか懸念されるところである。

この需給関係の変調は、設備投資の増勢が従来になく低いからである。設備投資の増勢を限界設備投資比率 ($\Delta I / Y_g - 1\%$) で見ると2015年は0.2%と従来の循環の同じ局面より低く、先行きも機械受注統計でみると回復の兆しはない。現在のマネタリスト系の経済政策が続くとすると2016～2018年も増勢は0.2%を予測値とした。

設備投資の増勢 (限界設備投資比率 $\Delta I / Y_g - 1\%$)

1980年循環	1.7%
1991年循環	2.1%
2008年循環	0.6%
2015年	0.2%
2016～18年 予測値	0.2%



3 個人消費 ; 個人消費は2008年295兆円をピークとして2008年のリーマンショックを機に急落、2009、10年の285兆円を底に回復に転じ2013年には295兆円に達したが、2014年、2015年はふたたび下降し始めている。

この間インフレ期待論に基づき大金融緩和が行われたが結果は逆効果で個人消費は減少を招いている。何故か？ 政府がインフレ戦略をとると宣言して大金融緩和を実行する場合に、個人消費者がとる反応、行動は次の4パターンがあろう。

- ① インフレになるのなら、今 使っておこう。
 - ② インフレになるのなら、生活が苦しくなるから、今は消費を引き締めよう。
 - ③ インフレになるか、ならないかは判らないから、今は生活実感に従って消費を増やす
 - ④ インフレになるか、ならないかは判らないから、今は生活実感に従って消費を抑える
- この4つのパターンは物理学で言うベクトルに似て、4ベクトルを統合した統合ベクトルが実際の個人消費の効果となるのではないか。インフレ期待論は①だけを見て政策を強行したか、敢えて②～④を無視したか、であろう。

本予測モデルは個人消費は乗数効果系のモデルを適応している。後述モデルの解説ご参照
また 2017年の消費税引き上げは選挙もあることゆえ、再先送りされると見ている。

乗数効果による個人消費増加の関数はつぎのとおり。

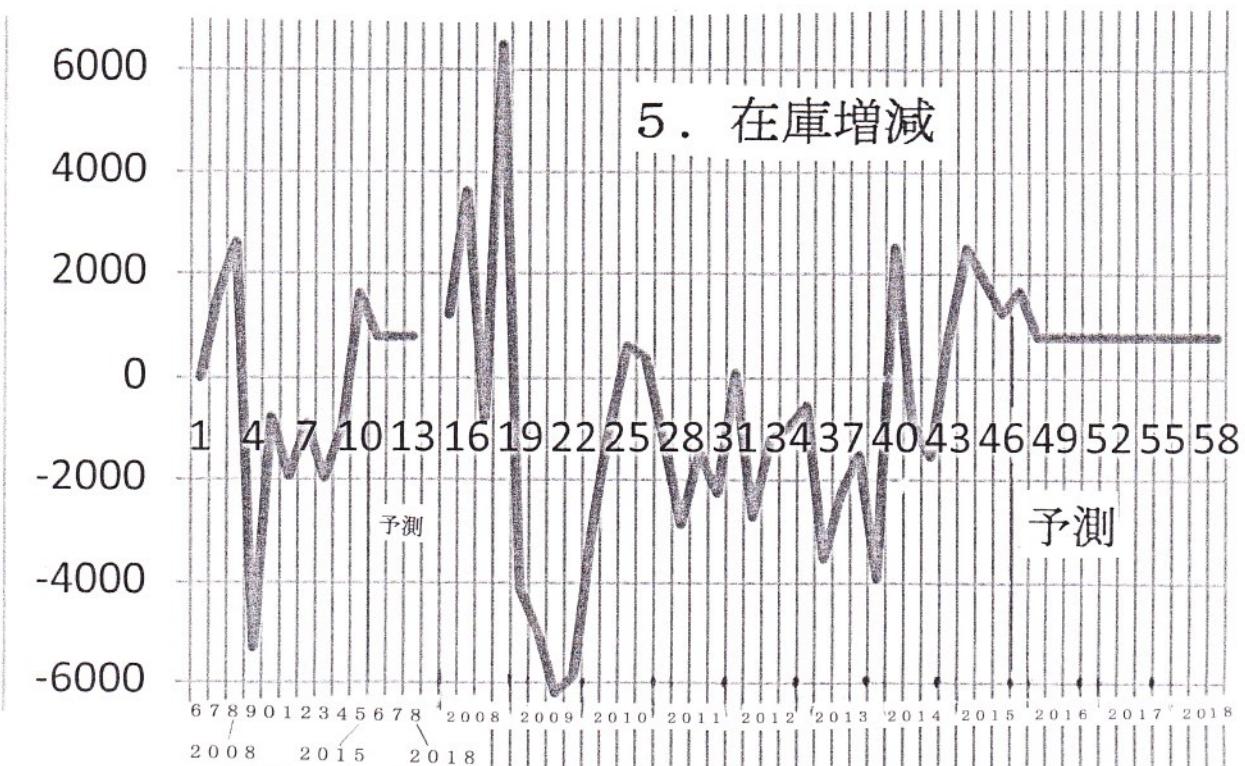
$$dC = 0.4 dC'' + 0.5 dI + 0.35 dFg + 0.3 dX$$

$$(dC'' = 0.5 dI + 0.35 dFg + 0.3 dX)$$

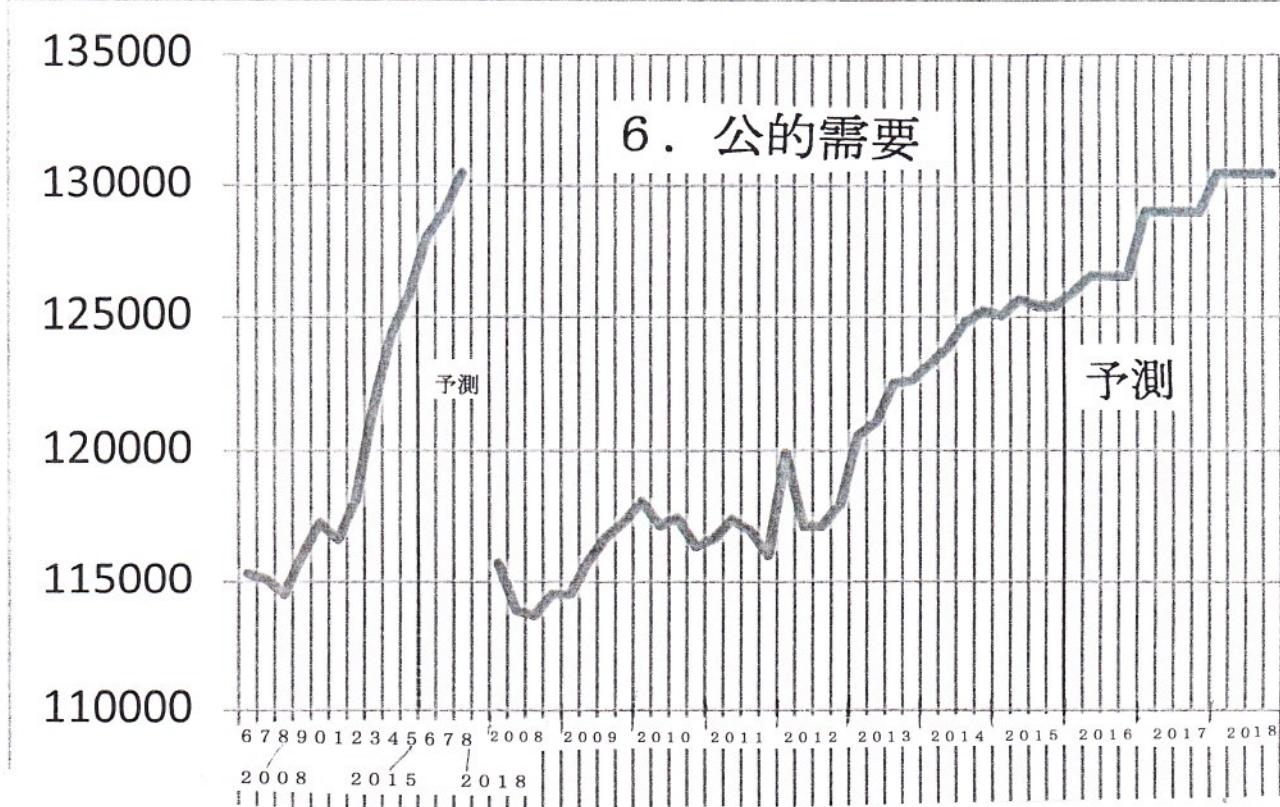
(Fg = 公的需要+住宅投資+在庫増減)



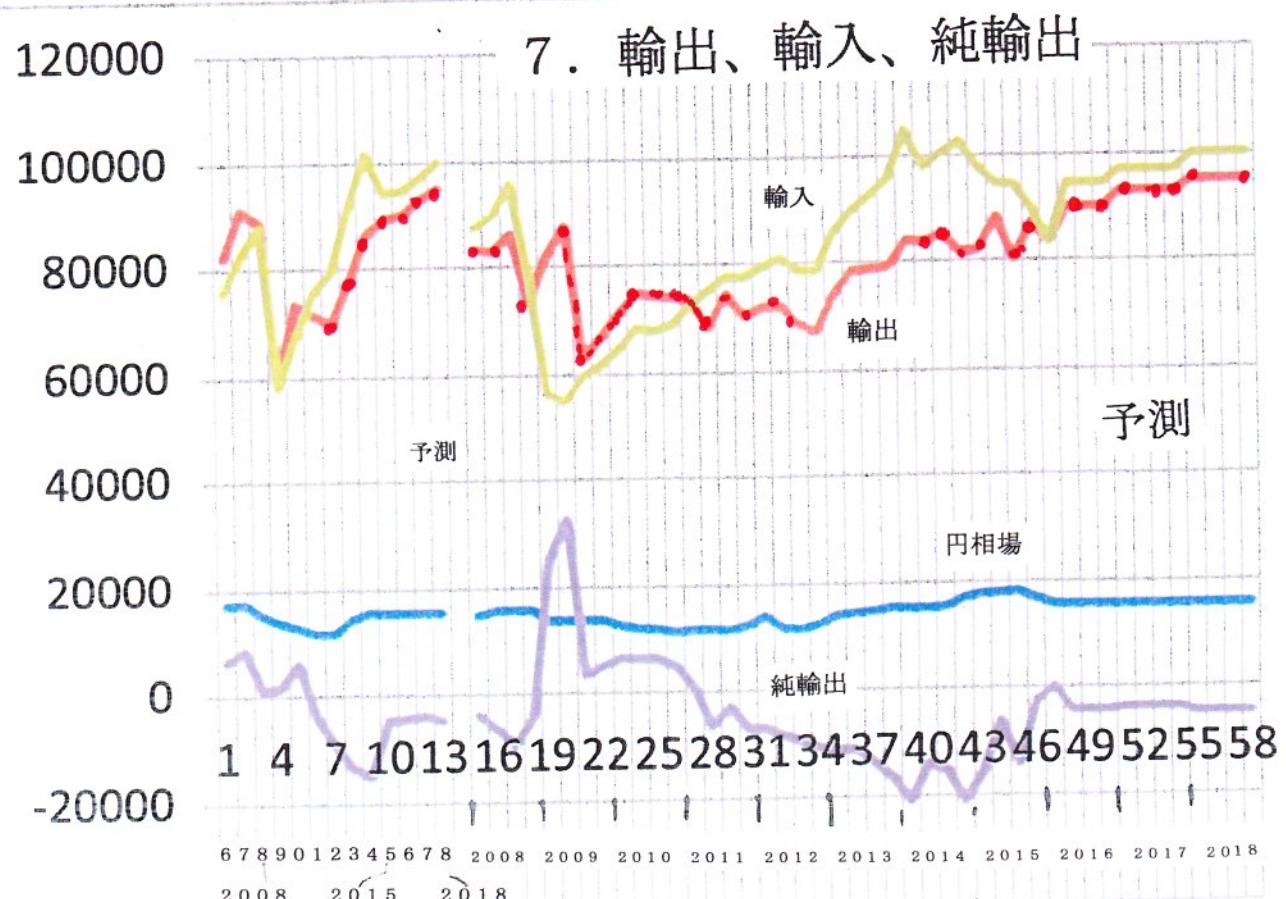
4 個人住宅 個人住宅は2008年の15兆円をピークとしてリーマン・ショックを機に急落し、2010年の13兆円を底として以後回復して2013年にはマンションブームで16兆円ピークを付けた。しかしここでブームは去り2016年は15兆円弱で横ばいである。マイナス金利は住宅の上昇をもたらす筈であるが実際には借り換えが先行しており、マンションの契約率も低下している模様。2016～2018年は微増と見ている。



5. 在庫投資増減 ; 在庫投資は2009年から2013年まで減少が続いた。流通在庫の調整が大きかったようである。2015年には在庫調整が一段落して2000億円増のレベルに戻った。2016～2018年は800億円のプラスと見ている。



6. 公的需要 ; 公的需要はリーマンショックの落ち込みは少なく東日本大震災への対策もあって上昇をキープしてきた。2014年には125兆円の従来ピークをつけたがさすがに息切れとなったが、2016年には新三本の矢から28兆円の財政出動が宣言された。このうち実需になる真水はいくらか?ここでは4兆円とみて2017年、18年の公的需要を・増加させるものと見ている。



7. 輸出、輸入、純輸出 :

輸出は ①世界の貿易の伸び 最近は中国を中心に鈍っている

②円相場 円安なら輸出は増える 円高なら輸出は鈍る

を主因として決まるが、2016～2018年は世界貿易は緩やかな回復と円相場105円とみて予測した。

輸入は ①日本経済の成長

②円相場 円安なら輸入は増える、円高なら輸入は鈍る

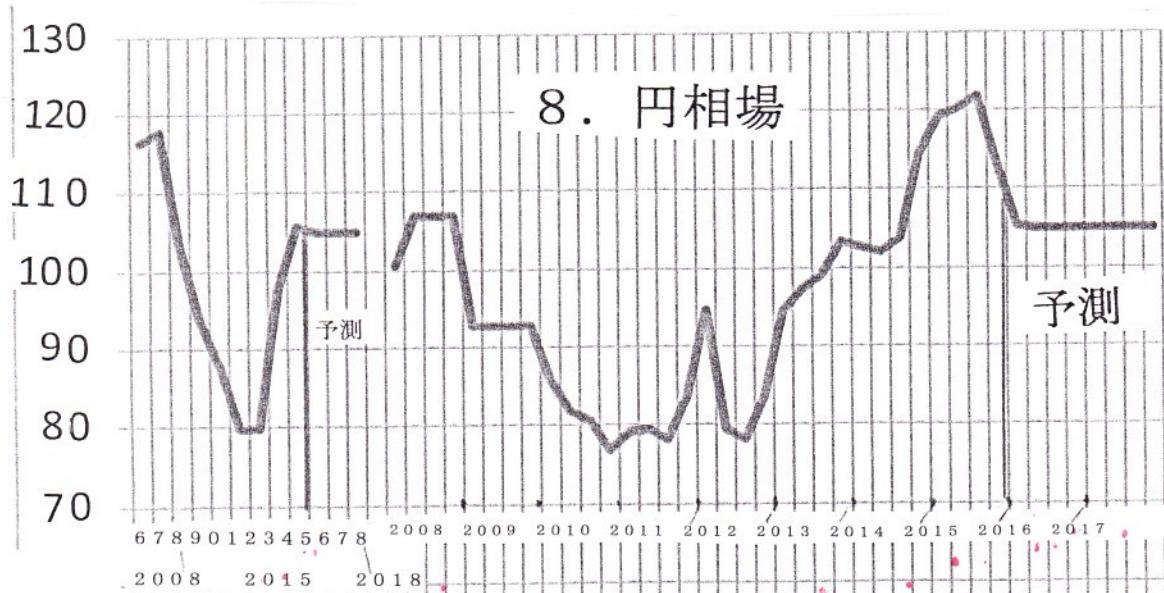
③原油価格

を主因として決まるが、2016～18年は①日本経済の低成長 ②円相場105円

③原油価格はイラン再参入で生産調整が浸透しないため引き続き原油安、と見て予測を行った。

純輸出（輸出一輸入）は2012～2014年にマイナス2兆円の大幅な赤字となり懸念されたが、2015年から円安是正、原油 安 の効果で赤字幅が縮小した。

2016～18年も若干の赤字にとどまる予想である。



8. 円相場 ; 円相場は世界の為替市場での売りと買いで日々形成される相場

ものである。長期的には70円から120円の間を上下してきたが、近年は100円と120円の間を上下している。近年は観察すると2要因の影響が大きい。

1) 米国経済のパフォーマンスが世界経済のなかで相対的に強い場合は

ドル買い —— ドル高 —— 円高

米国経済のパフォーマンスが世界経済のなかで相対的に弱い場合に

ドル売り —— ドル安 —— 円安

これは円が市場では安全通貨とみなされていたからであるが、最近のF R B の利上げ観測では ドル高 —— 円安 の現象が現れた。これが定着するか注目される。

2) 外国が自国通貨を通貨安に操作する場合に

日本が対抗して通貨安に操作しなければ 円高

日本が対抗して通貨安政策を取れば 円安

どの国も通貨安（切り下げ）競争をやれば効果は薄れて 1) の相場に落ち着く

2016～2018年は、米国経済のパフォーマンスが欧州、中国より良いと見られるので、円相場は105円と予測している。

9. 景気循環予測モデルの解説

(1) 参照した先行論文、モデル および 実用性の向上

- 1) 景気循環のメカニズムの記述は数多くあるが、ここではケインズの高弟ジョン・ロビンソンの記述を参照した。著者の経験からみて納得性が高いからである。
- 2) 景気循環モデルにはサミュエルソンモデル、ヒックスモデル、ドーマーモデルなどの優れた先行モデルがある。ここではこれら（特にドーマーモデル）を参照しつつ、次のような実用性の向上を目指している。
- 3) 実用性の向上
 - ① 循環運動を再現できること（発散、修練しない）
 - ② GDPデータなど実際の経済データを用い、そのまま経済予測に利用できること。
 - ③ 過去の大小の循環を再現できること。
 - ④ 先人が予言されていた ドーマーの均衡成長経路 や 衰退化現象をシミュレーションで現出できること。

(2) (第 1 図) の景気循環の局面の進行を観察すると、

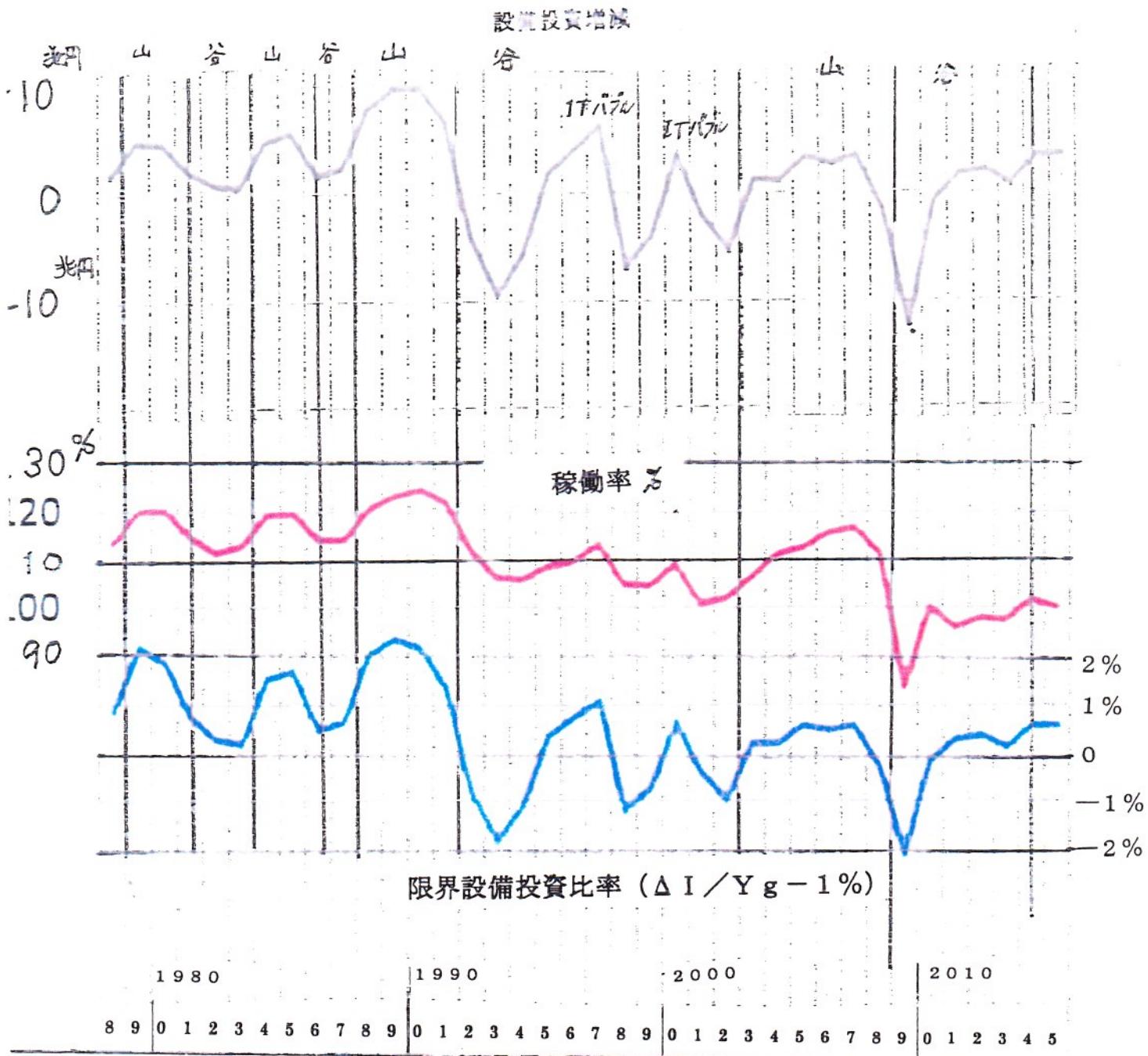
価格変動には 需要 > 供給 なら 価格上昇
 需要 < 供給 なら 価格下降
 というメカニズムが働くが
これに似て設備投資の増減には 需要 > 供給 なら 設備投資増加
 需要 < 供給 なら 設備投資減少
 というメカニズムが働いている。

需給関係の指標のうち、時系列データがありかつ速報性のある稼働率（経済産業省）を採用して設備投資増減との関係を（第2図）でみると、

(1) ⑤停滞局面の後半に需給関係が回復して稼働率が100%（2010=100）付近に達すると設備投資が増加に転じる。つれて個人消費も乗数効果で上昇する。これが①景気上昇のメカニズムである。

(2) 逆に景気が②天井局面に達し、稼働率がピークアウトして下がり始め、100%を切る時点では設備投資は減少に転じ、つれて乗数効果が逆に働いて個人消費も減少する。これが③景気下降のメカニズムである。

(第2図) 設備投資増減と稼働率



(3) 景気上昇局面の設備投資の増勢

設備投資の増勢をあらわすデータは観察したところでは限界設備投資比率 ($d I / Y_{g-1} \%$) が良い。篠原先生が指摘された設備投資比率 ($I / Y \%$) の循環を引き起こすメカニズムはこれら需給関係と設備投資増勢の組み合わせが作用しているようである。

上昇局面	限界設備投資比率 ($d I / Y_{g-1} \%$)
1982～1985年	1. 7 %
1988～1991年	2. 1 %
2004～2007年	0. 6 %
2016～2018年予測	0. 2 %

(4) 個人消費の増加

個人消費の増加は乗数効果系の関数を採用した。2～3年先の個人消費増加の予測には理論的な関数の方が良いし、過去の実績データがあるので実績データを再現できる係数、関数を算出できるからである。

乗数効果による個人消費増加の関数はつぎのとおり。

$$d C = 0.4 d C'' + 0.5 d I + 0.35 d F g + 0.3 d X$$

$$(d C'' = 0.5 d I + 0.35 d F g + 0.3 d X)$$

$$(F g = 公的需要 + 住宅投資 + 在庫増減)$$

(5) 需給関係の予測

先出(1)の需給関係(需要/供給 %)は本モデルのキーファクターである。

実績需給関係は稼働率を用いているが、予測需給関係は

予測稼働率 = 予測需要関数/予測供給関数 により算出する。

予測需要関数は予測 GDP($\frac{Y}{g}$) である。

供給力関数 ($C p$) は需要関数 ($Y g$) に対応する

実績値 ($C p$) = $Y g / 稼働率$

この実績値 ($C p$) を設備投資、減価償却、資本ストックから説明する

供給力関数 ($C p$) を以下のとおり作成する。

供給力関数 ($C p$) = $C p_{-1} + d C p$ $d C p$ = (算出係数) × $d K$

資本ストック (K) : 実績値 (K) = $C p / (算出係数)$

予測値 (K) = $K_{-1} + d K$

$d K$ = 設備投資 (I) - 減価償却 ($D p$)

$D p$ = (減価償却率) × K_{-1}

供給力関数 ($C p$) の再現性テストは(第1表)の $C p$ 実績と $C p$ 計算値の対比で行っている。

(6) 以上の景気循環予測の関数に 8. 各需要項目の見方 の予測データを加えて
(第 1 表) の経済予測モデルを作成する。

このモデルは一次線形関数に比率関数、テーブル関数が加わっており、それらを扱える
小型のExcel版システムダイナミック モデルである。

(第 1 表) 経済予測モデル

FV295	日本 景気 循環予測モデル	名目						(10億円)		
								dI	dFg	
暦年	GDP Y	成長率 %	Yg	個人消費 C	dC	設備投資 I	設備投資増減 財政ほか Fg			
6	506687		582258	293433		72854	134030		81939	75571
7	512975	1.2	595338	294122	689	76273	3419	133905	-125	91036
8	501209	-2.3	589006	292055	-2067	74611	-1662	133569	-336	88770
9	491138	-2.0	549225	282941	-9114	62386	-12225	124120	-9449	59814
10	482384	-1.8	549803	285867	2926	61499	-887	129254	5134	73475
11	471310	-2.3	546881	284244	-1623	63147	1648	128193	-1061	71565
12	475110	0.8	554266	288195	3951	65244	2097	131061	2868	69986
13	480128	1.1	571309	292302	4107	65428	184	134981	3920	77552
14	486938	1.4	588480	295392	3090	68361	2933	138267	3286	86400
15	507040	4.1	601197	299701	4309	70092	1731	142094	3827	89310
16	510377	0.7	604877	301077	1376	71500	1408	142300	206	90000
17	519157	1.7	616157	304857	3780	73000	1500	145300	3000	93000
18	524527	1.0	624527	307727	2870	74500	1500	147300	2000	95000
									2010=100	
									Yg/Cp%	2010=100
	Cp	dCp	減価償却率 Dp%	Dp	I-Dp	産出係数	dK	Cp 計算値	K	稼動率計算値 稼動率実績 Im/Yg
6	502813		11.2			1.1	502813	457103		115.8 0.130
7	509707	6894	11.2	51196	25077	1.1	530398.2	482181	117.2	116.8 0.138
8	528257	18549	11.2	54004	20607	1.1	553065.6	502787	112.2	111.5 0.149
9	656968	128711	11.2	56312	6074	1.1	559746.8	508861	83.6	83.6 0.106
10	549803	-107165	11.2	56992	4507	1.1	564704	513368	100.0	100.0 0.123
11	571454	21651	11.2	57497	5650	1.1	570918.8	519018	95.7	95.7 0.138
12	566734	-4719	11.2	58130	7114	1.1	578744.3	526132	97.8	97.8 0.143
13	587162	20428	11.2	58927	6501	1.1	585895.7	532633	97.3	97.3 0.160
14	578643	-8519	11.2	59655	8706	1.1	595472.4	541339	101.7	101.7 0.173
15	601197	10408	11.2	60630	9462	1.1	9462	605880.6	550801	100.0 100.0 0.157
16	611988	10791	11.2	61690	9810	1.1	9810	616671.9	560611	98.8 0.156
17	623221	11233	11.2	62788	10212	1.1	10212	627904.6	570823	98.9 0.157
18	634846	11625	11.2	63932	10568	1.1	10568	639529.3	581391	98.4 0.160
				輸出一輸入	國界設備投資比率			設備投資比率		
	住宅投資	在庫投資	公的需要	Fg	純輸出	dI/Yg-1%	GDP Y	I/Y %	dYg	
6	18694	8	115328	134030	6368	505687	14.4			設備投資増減 テーブル関数 dCp 計算値
7	17207	1594	115104	133905	8673	0.59	512975	14.9	13080	稼動率範囲 dI/Yg-1%
8	16473	2614	114482	133569	973	-0.28	501209	14.9	-6332	100%~ 0.20%
9	13374	-5305	116051	124120	1727	-2.08	491138	12.7	-39781	98~99 0%
10	12703	-751	117302	129254	6056	-0.16	482676	12.7	578	~97% -1.20%
11	13439	-1928	116682	128193	-4006	0.30	471578	13.4	-2922	
12	13764	-870	118167	131061	-9170	0.38	475331	13.7	7385	
13	15265	-1964	121680	134981	-13629	0.03	479083	13.7	17043	
14	14907	-970	124330	138267	-15142	0.51	486938	14.0	17171	
15	14711	1608	125775	142094	-4847	0.29	507040	13.8	12717.13	
16	15000	800	126500	142300	-4500	0.23	510377	14.0	3680.34	
17	15500	800	129000	145300	-4000	0.25	519157	14.1	11280	
18	16000	800	130500	147300	-5000	0.24	524527	14.2	8370	
	GDP Y: 国民経済計算 総需要	Yg: Y+輸入Im	個人消費 C: C=1+dC	dC=0.4*dC''+0.5*dI+0.35dFg+0.3*dX	dC''=0.5*dI+0.35dFg+0.3*dX					
	Fg: 公的需要+住宅投資+在庫投資		供給力Cp: 実績値=Yg/稼動率	予測値=Cp-1+dCp	dCp: 産出係数*dK					
	減価償却率Dp: 減価償却率*K-1	資本ストックK: 実績値=Cp/産出係数	予測値=K-1+dK	dK: I-Dp	稼動率: Yg/Cp %					